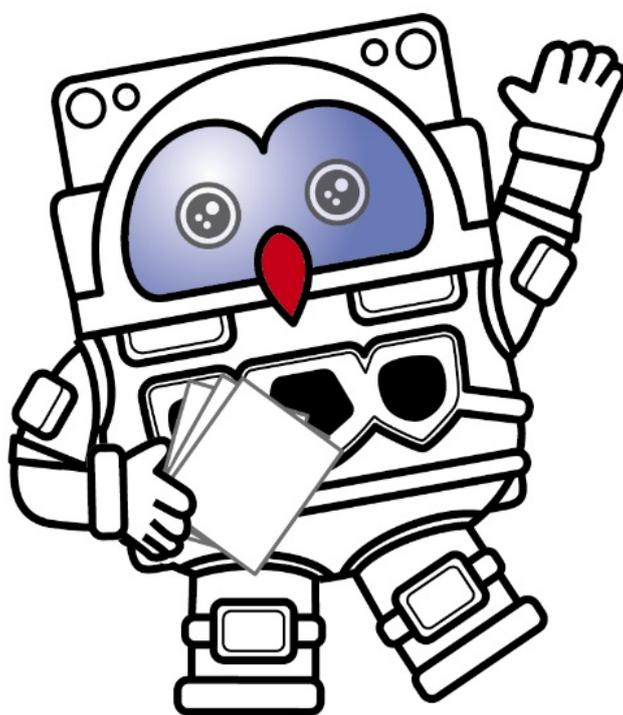


平成26年度決算における
つくば市の財務書類4表
(総務省方式改訂モデル)



つくば市イメージキャラクターフックン船長

つくば市財務部財政課

目次

第1章 財務書類4表について

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 会計の範囲	2
4. 作成の基準	2

第2章 つくば市普通会計の財務書類4表

1. 貸借対照表	3
貸借対照表の概要と分析	5
(1) 資産の部	6
① 有形固定資産	6
② 売却可能資産	7
③ 投資及び出資金	8
④ 貸付金	9
⑤ 財政調整基金及び減債基金、基金等	9
⑥ 長期延滞債権及び未収金	10
(2) 負債の部	11
① 地方債及び翌年度償還予定地方債	11
② 長期未払金	11
③ 損失補償等引当金	11
④ 賞与引当金	11
(3) 純資産の部	11
2. 行政コスト計算書	12
行政コスト計算書の概要と分析	13
(1) 経常行政コスト	14
(2) 経常収益	15
(3) 純経常行政コスト	15
3. 純資産変動計算書	16
純資産変動計算書の概要と分析	17
(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入	17
(2) 臨時損益	17
(3) 科目振替	17
(4) 資産評価替えによる変動等	17
4. 資金収支計算書	18
資金収支計算書の概要と分析	19
(1) 経常的収支の部	19
(2) 公共資産整備収支の部	19
(3) 投資・財務的収支の部	19

第3章 市民一人当たりの財務書類4表

1. 貸借対照表	20
2. 純資産変動計算書	20
3. 行政コスト計算書	21
4. 資金収支計算書	21

第4章 連結財務書類4表

1. 連結貸借対照表	22
2. 連結行政コスト計算書	24
3. 連結純資産変動計算書	25
4. 連結資金収支計算書	26
5. 簡潔に要約された連結財務書類4表	28

第1章 財務書類4表について

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を經理する「現金主義」の会計が採用されており、決算書もこれに基づいて作成・公表されています。

しかし、現金主義では、これまで整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債の残高など、現金以外の費用についての情報が蓄積されません。

つまり、資産・負債のストック情報や、行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまうデメリットがあります。

そこで、現金の収入と支出だけではなく、これまでに取得した資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「発生主義」を基本とする企業会計的手法の導入が求められるようになりました。

このような状況の中、平成18年8月に、総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定されました。

この指針では、地方公共団体単独の決算だけでなく、第3セクター等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）の作成および公表が要請されています。

また、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

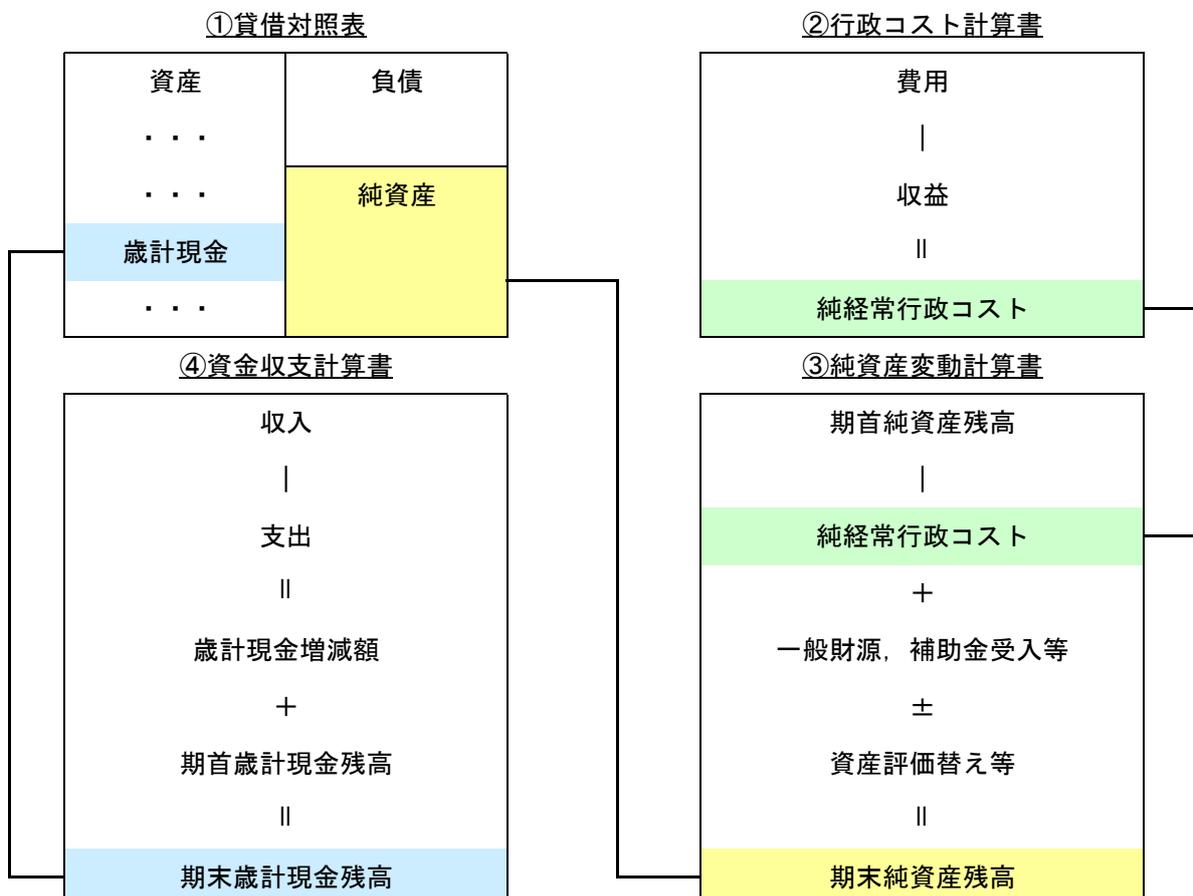
つくば市では、新基準への対応を「総務省方式改訂モデル」に従い実施することとし、平成20年度決算から、普通会計及び連結での財務書類4表の作成をしています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表は、前記のとおり、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つから構成されており、その関係は下図のようになります。

各表の役割については、第2章より説明していきます。

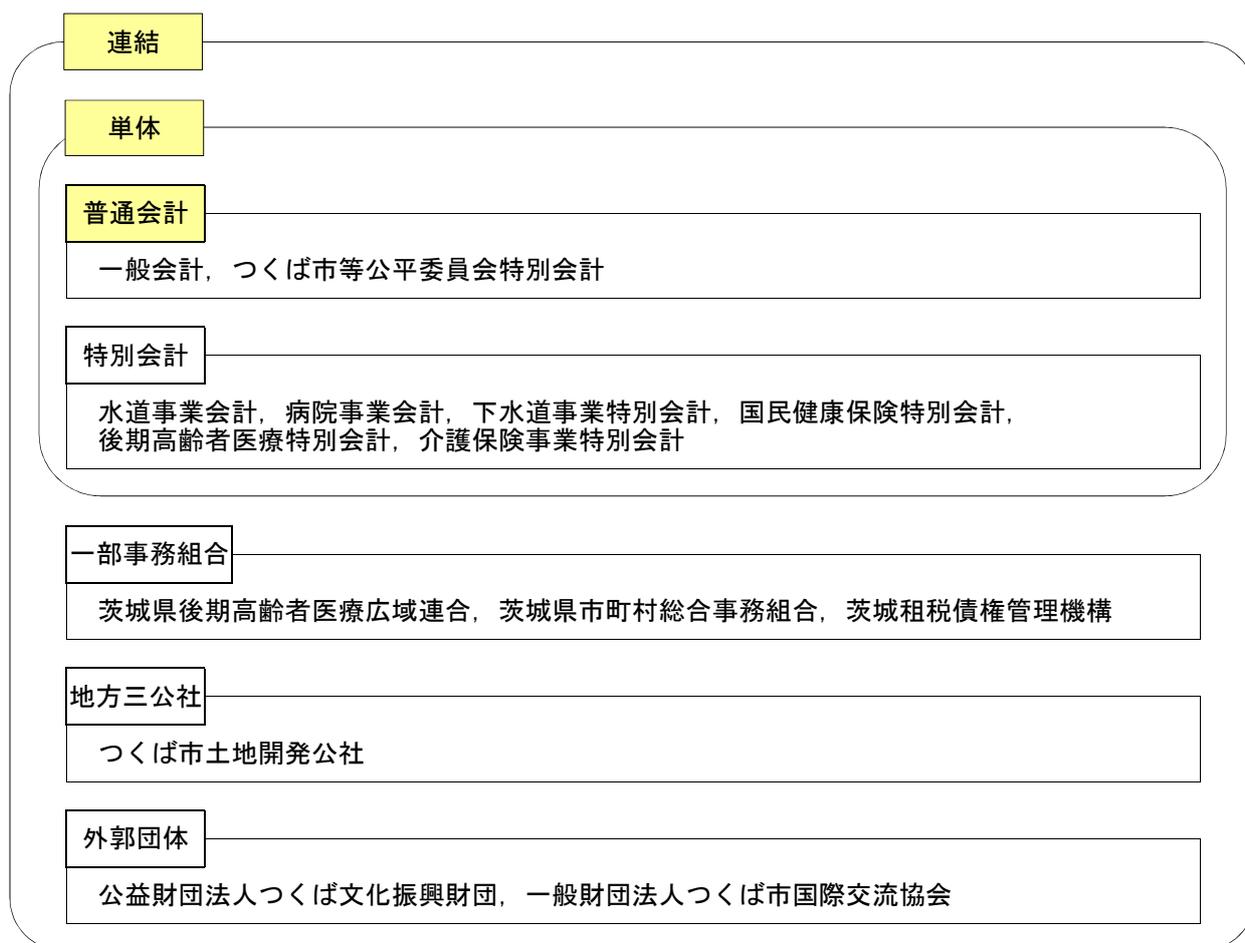
【財務書類4表の関係】



3. 会計の範囲

普通会計とは、各地方自治体が独自に定めている会計の範囲を同じ基準で整理するため、総務省の決算統計で用いられている会計区分です。

財務書類4表では、各会計を連結することによって、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況など、財政状況の全体像を明らかにすることを目的としています。



4. 作成の基準

基準日

基準日は、平成27年3月31日（平成26年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については基準日までに終了したものととして処理を行いました。

基礎数値

基礎数値には昭和44年以降の「決算統計」のデータを用いています。また昭和43年度以前に取得した有形固定資産については「決算統計」のデータで把握できないため、再調達価格をもって計上することとしています。

その他

その他の構成内容・作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しています。各用語の意味等は、別冊「新公会計制度の説明」をご覧ください。

第2章 つくば市普通会計の財務書類4表

1. 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 49,098,652
①生活インフラ・国土保全 135,156,436	(2) 長期未払金
②教育 96,694,280	①物件の購入等 4,777,107
③福祉 7,655,151	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 11,598,031	③その他 0
⑤産業振興 7,323,095	長期未払金計 4,777,107
⑥消防 4,709,523	(3) 退職手当引当金 16,340,464
⑦総務 16,508,062	(4) 損失補償等引当金 37,064
有形固定資産合計 279,644,578	固定負債合計 70,253,287
(2) 売却可能資産 2,887,975	2 流動負債
公共資産合計 282,532,553	(1) 翌年度償還予定地方債 5,325,453
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 811,073
①投資及び出資金 15,185,286	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 597,170	(5) 賞与引当金 861,239
投資及び出資金計 14,588,116	流動負債合計 6,997,765
(2) 貸付金 56,727	負債合計 77,251,052
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 6,469,180	1 公共資産等整備国県補助金等 27,821,507
③土地開発基金 204,701	2 公共資産等整備一般財源等 168,098,511
④その他定額運用基金 25,000	3 その他一般財源等 △ 20,392,581
⑤退職手当組合積立金 10,643,744	4 資産評価差額 72,183,684
基金等計 17,342,625	純資産合計 247,711,121
(4) 長期延滞債権 2,392,258	
(5) 回収不能見込額 △ 622,184	
投資等合計 33,757,542	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,309,371	
②減債基金 1,192,337	
③歳計現金 3,690,353	
現金預金計 8,192,061	
(2) 未収金	
①地方税 628,487	
②その他 37,864	
③回収不能見込額 △ 186,334	
未収金計 480,017	
流動資産合計 8,672,078	
資産合計 324,962,173	負債・純資産合計 324,962,173

【貸借対照表の注記】

金額（単位：千円）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,441,131
	②教育	843,300
	③福祉	2,394,690
	④環境衛生	756,699
	⑤産業振興	3,088,720
	⑥消防	0
	⑦総務	855,195
	計	17,379,735
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,237,590
	②地方債	701,502
	③一般財源等	14,440,643
	計	17,379,735
※2 債務負担行為に関する情報 (貸借対照表に計上したもの以外)	①物件の購入等	10,476,556
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0
	③その他	13,564,725

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,094,110千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち790,944千円については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額 (単位：千円)	[内 訳]	
		負債計上 [未払金計上] [引当金計上]	注記 [契約債務] [偶発債務]
普通会計の将来負担額	106,054,200		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,424,105	54,424,105	
債務負担行為支出予定額	14,490,053	5,588,180	8,901,873
公営事業地方債負担見込額	31,406,258		31,406,258
一部事務組合等地方債負担見込額			0
退職手当負担見込額	5,696,720	5,696,720	
第三セクター等債務負担見込額	37,064	37,064	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	83,620,331		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,548,565		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,177,110		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,894,656		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,433,869		

※6 有形固定資産のうち、土地は126,478,620千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は188,278,306千円です。

貸借対照表の概要と分析

概要

年度末におけるつくば市の道路、学校や貯金などの資産を左側（借方）に、それらをどのようなお金（地方債・補助金・税金等）を使って取得したかを右側（貸方）にして、資産と負債のストック状況を明らかにしたものです。

【貸借対照表のイメージ】

	借方	貸方	
つくば市の道路や学校などの価値や、現金・将来の資金流入を表したものの	(1) 資産の部	(2) 負債の部	つくば市の道路や学校などを作るために借りた（これから支払う）お金
	①有形固定資産	①地方債	
	②売却可能資産	②長期延滞債権	
	③投資及び出資金	③損失補償等引当金	
	④貸付金	④賞与引当金	つくば市が持っている実質的な財産
	⑤基金等	(3) 純資産の部	
	⑥長期延滞債権		

分析

これまでの世代での負担比率 : **87.7%**

公共資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合をみるものです。
(前年: 87.5%)

$$\text{【これまでの世代での負担比率】} = \frac{\text{【純資産合計(千円)】}}{\text{【公共資産合計(千円)】}} \times 100$$

$$87.7\% = \frac{247,711,121\text{千円}}{282,532,553\text{千円}} \times 100$$

将来世代での負担比率 : **21.2%**

公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合をみるものです。(前年: 21.5%)

$$\text{【将来世代での負担比率】} = \frac{\text{【地方債未払金残高(千円)】}^{\text{注1}}}{\text{【公共資産合計(千円)】}} \times 100$$

$$21.2\% = \frac{60,012,285\text{千円}}{282,532,553\text{千円}} \times 100$$

注1: 固定負債の地方債および長期未払金と、流動負債の翌年度償還予定地方債および未払金の合計

地方債の償還可能年数 : **4.01年**

つくば市の抱えている借金（地方債）を、常に確保できる資金（経常収支）で返済した場合何年で返済できるのかを表します。つくば市の借金が収支の規模に対して多いのかどうかの指標になります。(前年: 3.87年)

$$\text{【地方債の償還可能年数】} = \frac{\text{【地方債残高(千円)】}}{\text{【経常収支(千円)】}^{\text{注2}}}$$

$$4.01\text{年} = \frac{54,424,105\text{千円}}{13,565,213\text{千円}}$$

注2: 18ページ「資金収支計算書」の「経常的収支額」

歳入額対資産比率 : **4.37**

形成された資産は何年分の歳入が充当されたかをみるもので、資産形成の度合いを測ることができます。(前年: 4.66)

$$\text{【歳入額対資産比率】} = \frac{\text{【資産合計(千円)】}}{\text{【歳入合計(千円)】}^{\text{注3}}}$$

$$4.37 = \frac{324,962,173\text{千円}}{74,389,429\text{千円}}$$

注3: 18ページ「資金収支計算書」の各部収入の合計

(1)資産の部

①有形固定資産 279,644,578千円 (前年比 +8,816,696千円)

土地については、平成23年度より、大字ごとの地目毎の平均単価を用いて算出しています。
 増加の主な理由は、土地については、(仮称)葛城北部学園用地、(仮称)みどりの学園用地の購入があげられます。建物については、新消防庁舎の建設があげられます。
 また、公園については、地目を「雑種地」として評価していますが、「雑種地」の評価額を公園の所在地の実態に合わせて見直したことにより、公園の資産総額が増加しました。

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政の重点分野を把握することができます。
 道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が48.33% (135,156,436千円)、次いで小中学校などの「教育」分野が34.58% (96,694,280千円)と、大きな割合を占めています。

【有形固定資産明細表】

区分	土地 A	償却資産				貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C		
			うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	74,248,723	121,171,709	60,263,996	2,537,249	60,907,713	135,156,436	48.33%
道路	16,114,557	78,790,469	34,460,492	1,614,814	44,329,977	60,444,534	21.61%
橋りょう	182,965	1,077,689	561,796	17,962	515,893	698,858	0.25%
河川	2,007	521,773	120,115	10,647	401,658	403,665	0.14%
都市計画	54,055,853	30,366,351	19,005,965	651,121	11,360,386	65,416,239	23.39%
街路	646,383	9,377,995	4,765,073	187,866	4,612,922	5,259,305	1.88%
都市下水路	0	2,190,475	2,190,475	0	0	0	0.00%
区画整理	2,190,955	7,826,178	5,146,070	195,655	2,680,108	4,871,063	1.74%
公園	51,218,502	10,763,920	6,696,564	267,600	4,067,356	55,285,858	19.77%
その他	13	207,783	207,783	0	0	13	0.00%
住宅	1,294,760	10,116,145	5,818,941	242,509	4,297,204	5,591,964	2.00%
その他	2,598,581	299,282	296,687	196	2,595	2,601,176	0.93%
教育	41,272,362	93,426,339	38,004,421	1,830,543	55,421,918	96,694,280	34.58%
小学校	20,138,579	42,910,078	17,932,260	831,965	24,977,818	45,116,397	16.13%
中学校	15,727,539	26,491,813	10,629,273	524,573	15,862,540	31,590,079	11.30%
幼稚園	2,225,152	2,828,734	1,495,397	55,351	1,333,337	3,558,489	1.27%
社会教育	695,387	11,673,805	4,619,872	230,213	7,053,933	7,749,320	2.77%
その他	2,485,705	9,521,909	3,327,619	188,441	6,194,290	8,679,995	3.10%
福祉	3,781,558	13,526,722	9,653,129	342,832	3,873,593	7,655,151	2.74%
保育所	1,921,558	3,907,117	2,707,621	84,950	1,199,496	3,121,054	1.12%
その他	1,860,000	9,619,605	6,945,508	257,882	2,674,097	4,534,097	1.62%
環境衛生	2,770,266	41,098,058	32,270,293	1,286,573	8,827,765	11,598,031	4.15%
清掃	1,502,400	34,566,258	28,039,695	1,068,839	6,526,563	8,028,963	2.87%
ごみ処理	1,391,598	33,477,661	27,024,893	1,063,352	6,452,768	7,844,366	2.81%
し尿処理	68,127	953,161	888,829	3,177	64,332	132,459	0.05%
その他	42,675	135,436	125,973	2,310	9,463	52,138	0.02%
保健衛生	1,184,617	4,622,317	2,793,558	183,595	1,828,759	3,013,376	1.08%
その他	83,249	1,909,483	1,437,040	34,139	472,443	555,692	0.20%
産業振興	857,928	30,001,690	23,536,523	830,949	6,465,167	7,323,095	2.62%
労働	14,929	103,793	100,397	442	3,396	18,325	0.01%
農林水産業	682,661	28,188,459	22,383,987	786,406	5,804,472	6,487,133	2.32%
造林	61	22,976	22,976	22	0	61	0.00%
林道	0	418,602	200,509	8,716	218,093	218,093	0.08%
治山	0	89,643	65,736	2,988	23,907	23,907	0.01%
農業農村整備	157,518	9,541,723	7,089,600	306,419	2,452,123	2,609,641	0.93%
その他	525,082	18,115,515	15,005,166	468,261	3,110,349	3,635,431	1.30%
商工	160,338	1,709,438	1,052,139	44,101	657,299	817,637	0.29%
国立公園等	48,357	844,193	239,664	27,291	604,529	652,886	0.23%
観光	72,236	762,116	715,201	16,498	46,915	119,151	0.04%
その他	39,745	103,129	97,274	312	5,855	45,600	0.02%
消防(警察)	825,189	13,798,485	9,914,151	318,223	3,884,334	4,709,523	1.68%
庁舎	769,061	2,435,601	548,178	27,536	1,887,423	2,656,484	0.95%
その他	56,128	11,362,884	9,365,973	290,687	1,996,911	2,053,039	0.73%
総務	2,722,594	28,421,261	14,635,793	676,042	13,785,468	16,508,062	5.90%
庁舎等	1,011,285	14,754,388	5,770,218	292,428	8,984,170	9,995,455	3.57%
その他	1,711,309	13,666,873	8,865,575	383,614	4,801,298	6,512,607	2.33%
合計	126,478,620	341,444,264	188,278,306	7,822,411	153,165,958	279,644,578	100.00%

(1)資産の部

②売却可能資産 2,887,975千円 (前年比 △60,049千円)

つくば市では、下記の基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。^{※注1}
 減少の主な理由は、土地・建物の評価額の見直しによるものです。

ア 売却可能資産の範囲

平成26年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物^{※注2}

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については総務省(地方公
 会計の整備促進ワーキンググループ)が作成した資産評価実務手引により、個別評価しました。

注1: 売却可能資産とは売却予定の資産を示すものではありません。また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産
 も含まれます。

注2: 普通財産とは、国有または公有の財産のうち行政財産(公用又は公共用に供している財産)を除くすべてのものを指します。

【売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
筑波地区	322,938	75	117,776	28	158,430	17	7,531	21	50	7	13	1	0	0	39,138	1
	433,923		14,162		22,010		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	622,380	49	61,521	8	560,528	17	296	20	0	0	23	1	12	3	0	0
	87,933		4,474		72,811		10,271		0		188		189		0	
大穂地区	68,851	37	32,734	9	35,812	10	240	11	41	3	13	1	11	3	0	0
	13,489		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	141,339	66	61,879	11	78,207	22	322	21	214	3	385	2	119	6	213	1
	42,874		5,390		6,779		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,331,138	85	460,466	22	870,107	30	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	81,089		11,646		53,465		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
荃崎地区	152,552	92	21,368	4	130,671	47	371	39	17	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,639,198	404	755,744	82	1,833,755	143	8,945	136	322	14	689	8	208	18	39,535	3
	691,678		39,146		166,713		437,095		9,393		5,673		3,502		30,156	

※1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積 (m ²)	建築年度	構造	用途名	単価 ※2	再調達 価額	耐用 年数 A	減価償却 累計額 A	取得金額 (簿価)	耐用 年数 B	減価償却 累計額 B	売却可 能資産	差引評 価差額
旧上郷高等学校 校舎(本棟)	2,489.00	S47年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	336,015	50			47	300,269	35,746	35,746
旧上郷高等学校 校舎(特別棟)	2,032.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	274,320	50			47	204,281	70,039	70,039
旧上郷高等学校 新体育館	1,560.00	S54年度	鉄筋コンクリート	体育館	135	210,600	50			47	156,830	53,770	53,770
旧上郷高等学校 合宿所	506.00	S60年度	鉄筋コンクリート	学校部室	135	68,310	50			47	42,149	26,161	26,161
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	25,742	35,548	47	28,689	32,601	△ 2,947
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,618	1,622	31	6,240	0	△ 1,622
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	66,825	34,425	47	73,245	28,005	△ 6,420
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	28,548	26,352	22	54,900	0	△ 26,352
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	792	408	31	1,200	0	△ 408
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,831	659	22	5,490	0	△ 659
旧筑波第一小学校 プール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	6,166	1,354	34	7,520	0	△ 1,354
その他の施設	9,239.74					63,247		22,971			60,792	2,455	△ 20,516
計	9,239.74					1,190,382		177,798	123,339		941,605	248,777	125,438

※2 単価:新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に応じた耐用年数

減価償却累計額A:決算統計上の区分に応じた減価償却累計額

耐用年数B:用途・構造区分に応じた耐用年数

減価償却累計額B:用途・構造区分に応じた減価償却累計額

(1) 資産の部

③投資及び出資金 14,588,116千円

つくば市水道事業の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(597,170千円)を計上しました。

【投資及び出資金明細表】

時価のあるもの：該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,536	6,536	0	6,000
(公財)つくば文化振興財団	470,900	78.8%	610,645	481,179	0	668,900
(一財)つくば市国際交流協会	3,000	100.0%	8,687	8,687	0	3,000
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	9,266,292			
つくば市立病院	903,520	100.0%	306,350	306,350	597,170	
合計	2,573,175	—		802,752	597,170	677,900

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	175,300,536	11,706,912	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	2,149,650	96,734	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	4,646,297	137,006	0	69,000
(福)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	555,590	24,427	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	46,603,810	922,003	0	116,333
(一財)茨城県建設技術公社	280	0.4%	2,254,177	8,509	0	280
(公財)茨城県中小企業振興公社 工業技術振興基金	7,910	3.2%	2,065,796	65,364	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.6%	6,785,589	41,533	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	426,188	5,610	0	5,500
(公財)茨城県消防協会	1,432	0.5%	327,447	1,475	0	1,432
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	564,341	6,767	0	5,892
(公財)茨城県暴力追放推進センター	5,240	0.7%	903,922	5,889	0	5,240
地方公共団体金融機構	16,000	0.1%	173,489,000	167,197	0	16,000
合計	12,612,111	—		13,189,426	0	12,612,111

※1 出資(出捐)割合(B)は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。明細では、(D)=(B)×(C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

(1) 資産の部

④貸付金 56,727千円

【貸付金明細表】

(単位:千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
コンベンション開催資金貸付	1,780	実績率	0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	23,297	実績率	0.00%	0
災害援護資金貸付	31,650	実績率	0.00%	0
合計	56,727			0

⑤財政調整基金及び減債基金、基金等 11,200,589千円 (前年比+112,381千円)

基金は、財政調整基金と減債基金が【流動資産】に計上され、その他特定目的基金は【投資等(基金等)】に計上されます。

26年度に、積立が大きかった基金は、学校教育施設整備基金の693,168千円の積立です。

【基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b)B	増減 B-A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,717,774	3,309,371		3,309,371	△ 408,403	3,309,371
減債基金	1,191,838	1,192,337		1,192,337	499	1,192,337
小計	4,909,612	4,501,708		4,501,708	△ 407,904	4,501,708
【投資等】						
その他特定目的基金	5,948,933	6,469,180		6,469,180	520,247	6,469,180
内 訳	奨学資金給付基金	6,582	4,784	4,784	△ 1,798	4,784
	福祉振興基金	282,630	282,793	282,793	163	282,793
	つくばエクスプレス対策基金	63,371	63,387	63,387	16	63,387
	公共施設整備基金	1,840,396	1,840,948	1,840,948	552	1,840,948
	南筑波土地改良区対策基金	2,257	2,258	2,258	1	2,258
	ふるさと創生基金	2,534	2,535	2,535	1	2,535
	国際交流基金	11,831	11,834	11,834	3	11,834
	まちづくり事業基金	738,556	739,886	739,886	1,330	739,886
	学校教育施設整備基金	1,321,596	2,014,764	2,014,764	693,168	2,014,764
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	50,706	35,213	35,213	△ 15,493	35,213
	地域雇用創出推進基金	290,576	292,669	292,669	2,093	292,669
	環境都市推進基金	206,549	170,289	170,289	△ 36,260	170,289
	医療環境整備基金	345,595	303,682	303,682	△ 41,913	303,682
	復興まちづくり基金	81,964	21	21	△ 81,943	21
	総合運動公園整備基金	700,000	700,175	700,175	175	700,175
公平委員会基金	3,790	3,942	3,942	152	3,942	
土地開発基金	179,957	179,995	24,706	204,701	38	204,701
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	6,153,890	6,674,175	24,706	6,698,881	520,285	6,698,881
合計	11,063,502	11,175,883	24,706	11,200,589	137,087	11,200,589

(1) 資産の部

⑥長期延滞債権＋未収金 3,058,609千円 (前年比 △521,597千円)
--

長期延滞債権 (25年度以前調定) 2,392,258千円 (前年比 △436,164千円)

未収金 (26年度調定) 666,351千円 (前年比 △85,433千円)

回収不能見込額については、長期延滞債権自体が減少したことに加え、債権の回収額が増加し不納欠損実績率が低下したため、104,512千円減の808,518千円となりました。

【長期延滞債権及び未収金明細表】

(単位:千円)

相手先名	不納欠損 実績率 (A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)	金額 (C)	回収不能 見込額 (A) × (C)	金額	回収不能 見込額
市税							
個人市民税	31.24%	858,479	268,189	245,445	76,677	1,103,924	344,866
法人市民税	42.44%	38,556	16,363	20,080	8,522	58,636	24,885
固定資産税	26.04%	990,881	258,025	322,626	84,012	1,313,507	342,037
軽自動車税	43.39%	33,678	14,613	12,086	5,244	45,764	19,857
入湯税	0.00%	1,144	0	269	0	1,413	0
都市計画税	14.35%	71,885	10,315	27,981	4,015	99,866	14,330
小計		1,994,623	567,505	628,487	178,470	2,623,110	745,975
その他							
児童福祉費負担金	40.47%	99,281	40,179	16,894	6,837	116,175	47,016
民生使用料	0.00%	0	0	72	0	72	0
土木費使用料 住宅使用料	3.69%	231,368	8,537	12,582	464	243,950	9,001
衛生手数料	61.04%	3,415	2,085	0	0	3,415	2,085
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,522	0	122	0	5,644	0
物品売却収入	0.00%	0	0	1	0	1	0
延滞金、加算金及び過料	0.00%	1,146	0	8	0	1,154	0
民生費雑入	7.79%	42,072	3,277	6,185	482	48,257	3,759
土木費雑入	0.00%	0	0	12	0	12	0
学校給食費	4.05%	14,831	601	1,988	81	16,819	682
小計		397,635	54,679	37,864	7,864	435,499	62,543
合計		2,392,258	622,184	666,351	186,334	3,058,609	808,518

※1・不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の(滞納繰越収入額＋不納欠損額)
・未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

①地方債（27年度以降償還）	49,098,652千円	
翌年度償還予定地方債	5,325,453千円	
計	54,424,105千円	（前年比 +1,700,684千円）

平成26年度に地方債を発行した主な事業は、学校建設事業（学校用地取得）の3,750,502千円、および消防建設事業（新消防庁舎建設）の922,920千円となります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

（単位：千円）

借入先	25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度償還額		26年度末 現在高	27年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	28,448,502	1,714,141	2,816,887	327,547	27,345,756	2,591,650
旧郵政公社資金	5,689,625		606,829	88,366	5,082,796	556,947
地方公共団体金融機構	7,330,517	1,558,800	721,024	98,015	8,168,293	774,175
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,604,150		103,460	32,587	1,500,690	103,460
市中銀行	2,202,409		359,360	23,751	1,843,049	354,680
その他の金融機関	3,092,494		610,706	45,419	2,481,788	496,370
共済等	568,078	114,000	80,372	3,707	601,706	92,206
茨城県貸付等	3,787,646	3,779,661	167,280	1,152	7,400,027	355,965
計	52,723,421	7,166,602	5,465,918	620,544	54,424,105	5,325,453

②長期未払金	5,588,180千円	（前年比△591,367千円）
--------	-------------	-----------------

未払金は、主に独立行政法人都市再生機構（以下「機構」）が整備した施設の支払いです。

【未払金明細表】

（単位：千円）

区分		長期未払金	翌年度 支出予定分	計
【機構：用地】	保育所	180,016	34,558	214,574
	小学校	521,961	127,108	649,069
	中学校	427,019	152,982	580,001
	幼稚園	129,372	14,375	143,747
【機構：建物】	市民交流センター	1,387,082	131,435	1,518,517
	保育所	112,419	11,191	123,610
	小学校	1,133,246	169,638	1,302,884
	中学校	314,870	48,000	362,870
【その他】	幼稚園	131,138	14,573	145,711
	小学校増築(賃借分)	154,268	54,545	208,813
	中学校増築(賃借分)	77,922	26,716	104,638
	保育所新築(賃借分)	186,391	20,710	207,101
	新庁舎倉庫	21,403	5,242	26,645
合 計	4,777,107	811,073	5,588,180	

③損失補償等引当金	37,064千円
-----------	----------

中小企業制度資金に係る茨城県信用保証協会への損失補償寄託金です。

④賞与引当金	861,239千円
--------	-----------

翌年度の6月に職員に支払うボーナスのうち、12月から3月分までの4ヶ月分の支給原因をコストとして認識し、負債として計上するものです。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書を参照してください。（16ページ）

2. 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構成 比率	総額の内訳										
			生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
① (1)人件費	13,127,242	21.0%	622,144	1,758,085	2,630,431	706,927	546,581	2,349,317	4,165,546	348,211			0
(2)退職手当引当金繰入等	64,263	0.1%	13,152	△ 18,957	47,791	△ 14,800	△ 7,171	19,994	24,992	△ 738			0
(3)賞与引当金繰入額	861,239	1.4%	47,492	105,109	212,518	57,824	40,576	182,861	208,824	6,035			0
小 計	14,052,744	22.5%	682,788	1,844,237	2,890,740	749,951	579,986	2,552,172	4,399,362	353,508			0
② (1)物件費	12,326,077	19.6%	1,316,141	3,569,274	1,163,676	3,148,705	379,396	314,501	2,408,633	25,751			0
(2)維持補修費	1,053,462	1.7%	723,276	156,124	37,174	53,848	18,766	9,956	54,318	0			0
(3)減価償却費	7,822,411	12.5%	2,537,249	1,830,543	342,832	1,286,573	830,949	318,223	676,042	0			0
小 計	21,201,950	33.8%	4,576,666	5,555,941	1,543,682	4,489,126	1,229,111	642,680	3,138,993	25,751			0
③ (1)社会保障給付	14,597,710	23.3%		117,464	14,456,878	23,368							0
(2)補助金等	2,960,751	4.7%	273,433	439,687	635,279	69,231	1,024,791	72,814	434,062	11,454			0
(3)他会計等への支出額	8,033,243	12.8%	2,692,174	0	4,928,703	412,366	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	870,406	1.4%	76,271	0	622,119	111,740	50,069	0	10,207	0			0
小 計	26,462,110	42.2%	3,041,878	557,151	20,642,979	616,705	1,074,860	72,814	444,269	11,454			0
④ (1)支払利息	620,544	1.0%									620,544		0
(2)回収不能見込計上額	302,391	0.5%										302,391	0
(3)その他行政コスト	6,700	0.0%	0	0	0	0	6,700	0	0	0			0
小 計	929,635	1.5%	0	0	0	0	6,700	0	0	0	620,544	302,391	0
経常行政コストA	62,646,439	100.0%	8,301,332	7,957,329	25,077,401	5,855,782	2,890,657	3,267,666	7,982,624	390,713	620,544	302,391	0
(構 成 比 率)			13.3%	12.7%	40.0%	9.3%	4.6%	5.2%	12.7%	0.6%	1.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料B	1,880,748	67.9%	279,114	77,941	531,353	562,389	99,771	1,939	173,642	0	0		0	154,599
2 分担金・負担金・寄附金C	890,400	32.1%	0	15,093	872,007	2,851	0	0	405	0	0		0	44
経常収益 合計 (B+C)D	2,771,148	100.0%	279,114	93,034	1,403,360	565,240	99,771	1,939	174,047	0	0		0	154,643
D/A	4.4%		3.4%	1.2%	5.6%	9.7%	3.5%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A-D	59,875,291		8,022,218	7,864,295	23,674,041	5,290,542	2,790,886	3,265,727	7,808,577	390,713	620,544	302,391	0	△ 154,643

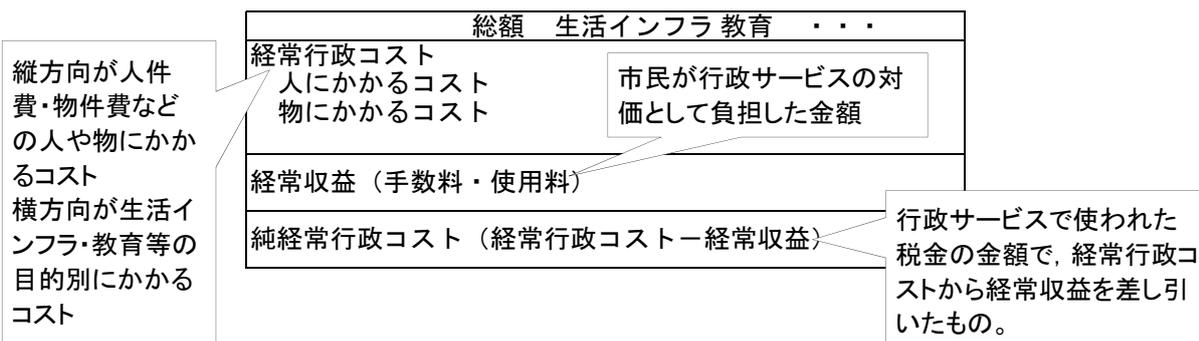
行政コスト計算書の概要と分析

概要

4月から3月までの1年の間に、公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政活動（教育や福祉サービス等）に使われたお金（コスト）と、その活動に対する収入（受益者負担）との関係を表したものです。

発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

【行政コスト計算書のイメージ】



分析

受益者負担比率 : 4.4%

受益者（サービス利用者）が経常行政コストに対して直接負担している割合をみるものです。（前年：4.5%）

$$\text{【受益者負担比率】} = \frac{\text{【経常収益(千円)】}}{\text{【経常行政コスト(千円)】}} \times 100$$

$$4.4\% = \frac{2,771,148\text{千円}}{62,646,439\text{千円}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率 : 94.3%

当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかをみるものです。（前年：94.5%）

$$\text{【行政コスト対税収等比率】} = \frac{\text{【純経常行政コスト(千円)】}}{\text{【税収等(千円)】}} \times 100$$

$$94.3\% = \frac{59,875,291\text{千円}}{63,489,760\text{千円}} \times 100$$

注1：16ページ「純資産変動計算書」の一般財源および補助金等受入の合計

行政コスト対公共資産比率 : 22.2%

1年間の行政サービスに要したコストが、公共資産総額に対してどれぐらいの割合かをみるものです。（前年：21.9%）

$$\text{【行政コスト対公共資産比率】} = \frac{\text{【経常行政コスト(千円)】}}{\text{【公共資産(千円)】}} \times 100$$

$$22.2\% = \frac{62,646,439\text{千円}}{282,532,553\text{千円}} \times 100$$

注2：3ページ「貸借対照表」の「公共資産」

行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト 62,646,439千円 (前年比+2,762,713千円)

増加要因を目的別(横軸)で見た場合、福祉にかかるコストの増加が前年度比で2,269,411千円の増加となっており、次いで教育にかかるコストの増加が前年度比で431,584千円の増加となっています。

行政目的別の内訳は、福祉25,077,401千円(40.0%)、生活インフラ・国土保全8,301,332千円(13.3%)、総務7,982,624千円(12.7%)、教育7,957,329千円(12.6%)の順です。

①人にかかるコスト 14,052,744千円 (前年比+58,517千円) 経常行政コスト構成比率22.5%

人にかかるコストとは、つくば市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職手当引当金の繰入額(職員の勤務年数に応じた退職手当の将来支給額の増加分)なども含まれています

増加要因は、退職手当引当金繰入等が前年度比で602,848千円の減少ですが、人件費が前年度比で630,289千円の増加となっています。

②物にかかるコスト 21,201,950千円 (前年比+916,814千円) 経常行政コスト構成比率33.8%

物にかかるコストは、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、新公会計では、減価償却費を導入し、有形固定資産の価値の減少をコストとして認識しています。

増加要因は、物件費が前年度比で709,625千円の増加、減価償却費が前年度比で125,685千円の増加が、主な要因となっています。

③移転支的的なコスト 26,462,110千円 (前年比+1,765,612千円) 経常行政コスト構成比率42.2%

移転支的的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する社会保障給付のほか、各種団体に対して支出する補助金、他会計に対する繰出金等により構成されています。

④その他のコスト 929,635千円 (前年比+21,770千円) 経常行政コスト構成比率1.5%

その他のコストは、支払利息と回収不能見込額の増加分です。支払利息は、主に地方債の利子であり、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額の増加や不納欠損処理などにより、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

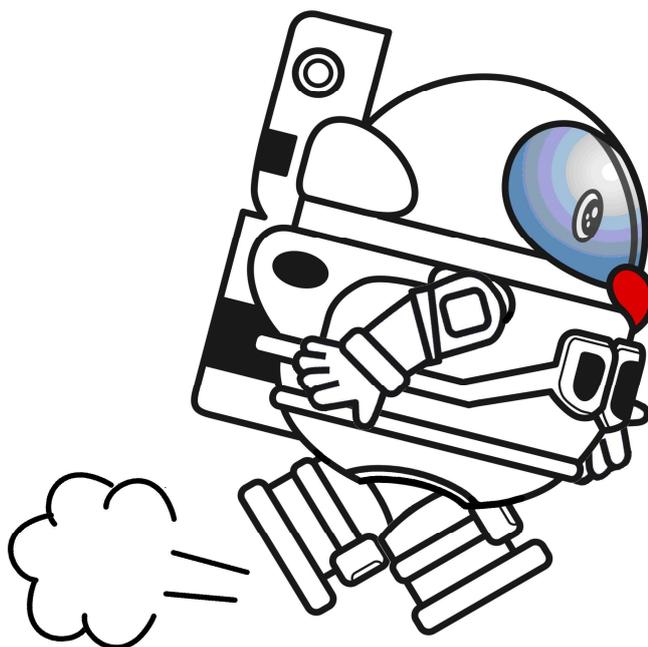
行政コスト計算書

(2) 経常収益 2,771,148千円 (前年比+55,601千円)

受益者負担が高い分野は、環境衛生（ごみ処理手数料など）で9.7%となっています。

(3) 差引純経常行政コスト 59,875,291千円 (前年比+2,707,112千円)

この差引純行政コストを市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っていることとなります。



3. 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	純資産合計の内訳			資産評価差額
		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	
期首純資産残高	239,579,440	27,406,158	166,638,359	△ 22,094,943	67,629,866
純経常行政コスト	△ 59,875,291	0	0	△ 59,875,291	
一般財源	49,794,184			49,794,184	
地方税	41,408,110			41,408,110	
地方交付税	1,931,826			1,931,826	
その他行政コスト充当財源	6,454,248			6,454,248	
補助金等受入	13,695,576	1,515,148	0	12,180,428	
臨時損益	△ 36,606	0	0	△ 36,606	
災害復旧事業費	△ 890			△ 890	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 14,675			△ 14,675	
損失補償等引当金繰入等	△ 21,041			△ 21,041	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,545,898	△ 4,545,898	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			524,519	△ 524,519	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 276,370	276,370	
減価償却による財源増		△ 1,099,799	△ 6,722,612	7,822,411	
地方債償還に伴う財源振替			3,388,717	△ 3,388,717	
資産評価替えによる変動額	4,553,819	0	0	0	4,553,819
無償受贈資産受入	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	247,711,122	27,821,507	168,098,511	△ 20,392,581	72,183,685

純資産変動計算書の概要と分析

概要

4月から3月までの1年の間に、つくば市の「貸借対照表」の「純資産」の内訳がどのように増えたり減ったりしたかを一覧表にしたものです。
純資産に影響を与える原因がわかります。地方税や補助金等、行政コストの「財源」がわかります。

【純資産変動計算書のイメージ】

道路、学校など国や県からの補助金でつくった場合

道路や学校などを一般財源（市税など）でつくった場合

用途が制限されていない財源

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源等					
補助金等受入					
期末純資産残高					

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが△59,875,291千円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が49,794,184千円、補助金等受入が13,695,576千円となっており、これらを合わせた金額63,489,760千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、平成25年度に比べ、地方税は1,651,377千円の増加、地方交付税は109,603千円の減少となり、全体では1,665,577千円の増加となりました。

補助金等受入は、平成25年度と比べ1,344,162千円増加し、13,695,576千円となりました。

(2) 臨時損益

平成26年度は、36,606千円の臨時損失を計上しました。内訳は、公的信用保証に係る損失補償等引当金繰入等21,041千円のほか、投資損失14,675千円などです。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成26年度は、公共資産整備への財源投入を4,545,898千円実施したことになります。これは、普通建設費から特定財源（国庫補助金、地方債）及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると、919,289千円（25.3%）の増加となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等の財源については、投入と回収の合計（524,519千円－276,370千円）を「公共資産等整備一般財源等」の増加と「その他一般財源等」の減少で振り替えました。

（科目振替における特定目的基金の積立では、自由に使える資金が、基金としての目的を持った資金となったことを意味します。）

平成26年度の公共資産整備（普通建設事業費）に投入した一般財源は4,545,898千円となります。一方で、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために、平成26年度は、3,388,717千円の一般財源を投じています。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成26年度は、資産評価替えによる変動額は4,553,819千円の増加となりました。主な要因は、市街化区域にある公園の一部で、評価の基準となる地目別平均単価が実態に即していなかったため、修正したことによる資産評価額の増が要因となります。

4. 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,396,192
物件費	12,326,077
社会保障給付	14,597,710
補助金等	2,960,751
支払利息	620,544
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,999,316
その他支出	1,054,352
支 出 合 計	51,954,942
地方税	41,507,814
地方交付税	1,931,826
国県補助金等	11,743,550
使用料・手数料	1,888,705
分担金・負担金・寄附金	890,423
諸収入	2,022,255
地方債発行額	613,541
基金取崩額	494,481
その他収入	4,427,560
収 入 合 計	65,520,155
経 常 的 収 支 額	13,565,213

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,616,607
公共資産整備補助金等支出	870,406
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299,202
支 出 合 計	13,786,215
国県補助金等	1,952,026
地方債発行額	6,553,061
基金取崩額	291,289
その他収入	3,756
収 入 合 計	8,800,132
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,986,083

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,700
貸付金	59,780
基金積立額	898,113
定額運用基金への繰出支出	38
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,734,725
地方債償還額	5,465,918
支 出 合 計	9,165,274
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,456
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,686
その他収入	0
収 入 合 計	69,142
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,096,132

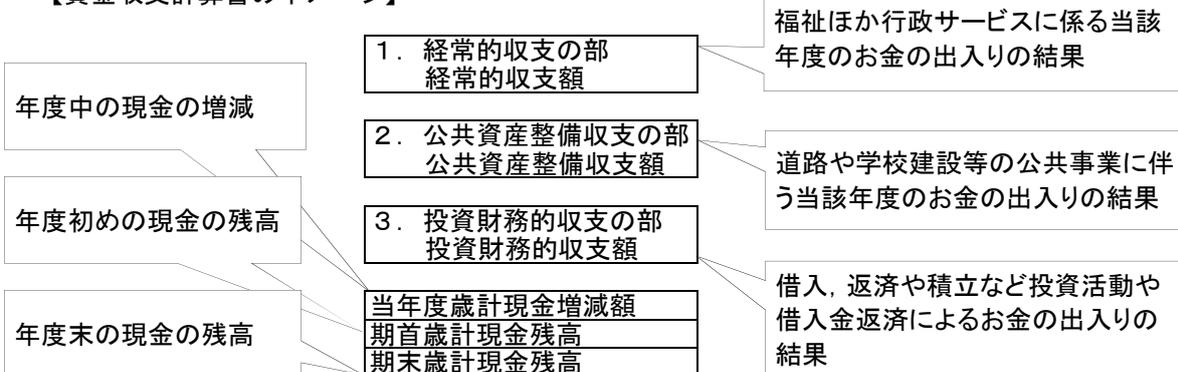
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 517,002
期首歳計現金残高	4,207,355
期末歳計現金残高	3,690,353

資金収支計算書の概要と分析

概要

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資財務的収支の部」の3つに区分して、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかの、1年間の収入・支出の全体像を明らかにしたものです。

【資金収支計算書のイメージ】



分析

プライマリーバランス（基礎的財政収支） $\Delta 2,005,046$ 千円

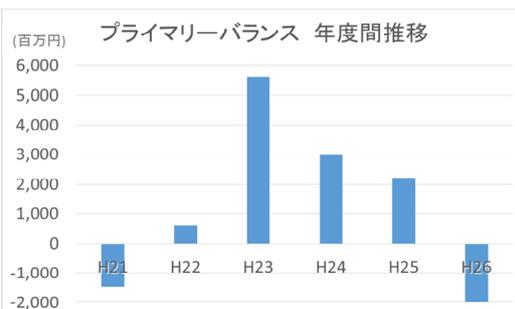
プライマリーバランスとは、地方債発行による借入金を除いた税収など正味の歳入と、借入金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいいます。収支がプラスであれば、元利払い以外の支出を、借入金に頼らず単年度の歳入で賄えていることとなります。

一方、地方債発行による借入金で実施する建設事業が集中する年度は、収入総額に対する借入金の占める割合が大きくなり、収支がマイナスとなることがあります。

つくば市では、平成21年度に新庁舎やウェルネスパーク等の建設事業が集中し、収支がマイナスとなったものの、22年度から25年度までの収支はプラスを堅持してきました。

今年度は、学校用地取得や新消防庁舎建設などの大規模な建設事業が集中し、地方債発行額（公共資産整備収支の部）が増加したため、一時的に収支がマイナスに転じました。

(千円)	
	基礎的財政収支
収入総額	78,596,784
繰越金	$\Delta 4,207,355$
地方債発行額	$\Delta 7,166,602$
財政調整期金等取崩額	$\Delta 411,677$
支出総額	$\Delta 74,906,431$
地方債償還額	6,086,462
財政調整期金等積立額	3,773
基礎的財政収支	$\Delta 2,005,046$



1. 経常的収支の部 $+13,565,213$ 千円
(支出51,954,942千円, 収入65,520,155千円)

2. 公共資産整備収支の部 $\Delta 4,986,083$ 千円
(支出13,786,215千円, 収入 8,800,132千円)

3. 投資・財務的収支の部 $\Delta 9,096,132$ 千円
(支出 9,165,274千円, 収入 69,142千円)

4. 期末歳計現金残高 $3,690,353$ 千円

1～3を合計した歳計現金増減額は $\Delta 517,002$ 千円となり、前年度からの繰越金4,207,355千円を除いた単年度収支で赤字となりました。

第3章 市民一人当たりの財務書類4表

平成27年3月31日現在のつくば市の人口(住民基本台帳登録者) 220,166人

1. 貸借対照表

(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,270	(1)地方債	223
(2)売却可能資産	13	(2)長期未払金	22
公共資産合計	1,283	(3)退職手当引当金	74
		(4)損失補償等引当金	0
		固定負債合計	319
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	67	(1)翌年度償還予定地方債	24
(2)貸付金	0	(2)未払金	4
(3)基金等	79	(3)賞与引当金	4
(4)長期延滞債権	11	流動負債合計	32
(5)回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	154	負債合計	351
3 流動資産		【純資産の部】	
(1)歳計現金	17	1 公共資産等整備国庫補助金等	126
(2)基金	20	2 公共資産等整備一般財源等	764
(2)未収金	2	3 その多一般財源等	△ 93
流動資産合計	39	4 資産評価差額	328
		純資産合計	1,125
資産合計	1,476	負債・純資産合計	1,476

2. 純資産変動計算書

(千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,088	124	757	△ 100	307
純経常行政コスト	△ 272			△ 272	
一般財源	226			226	
補助金等受入	62	7		55	
臨時損益	0			0	
科目振替		△ 5	7	△ 2	
資産評価替による変動額	21				21
期末純資産残高	1,125	126	764	△ 93	328

3. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】		(千円)
①	(1)人件費	60
	(2)退職手当引当金繰入等	0
	(3)賞与引当金繰入額	4
	小計	64
②	(1)物件費	56
	(2)維持補修費	5
	(3)減価償却費	36
	小計	97
③	(1)社会保障給付	66
	(2)補助金等	13
	(3)他会計等への支出額	37
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4
	小計	120
④	(1)支払利息	3
	(2)回収不能見込計上額	1
	(3)その他行政コスト	0
	小計	4
経常行政コストA		285

【経常収益】	
1 使用料・手数料B	9
2 分担金・負担金・寄附金C	4
経常収益 合計 (B+C)D	13

(差引)純経常行政コスト A-D	272
------------------	-----

市民一人当たりの分析

- 貸借対照表より
市民一人あたりの 資産 147万6,000円
(前年は145万3,000円)
負債 35万1,000円
(前年は35万5,000円)
- 行政コスト計算書より
市民一人あたりにかかる行政サービスのコスト
27万2,000円
(前年は26万2,000円)
- 純資産変動計算書より
市民一人あたり、これまでの世代で既に負担
したもの(純資産)は
112万5,000円
(前年は109万8,000円)
- 資金収支計算書より
市民一人あたりの期末資金の残高は
1万7,000円
(前年は1万9,000円)

4. 資金収支計算書

1 経常的収支の部		(千円)
人件費		70
物件費		56
社会保障給付		66
補助金等		13
支払利息		3
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		23
その他支出		5
支出合計		236
地方税		189
地方交付税		9
国県補助金等		53
使用料・手数料		9
分担金・負担金・寄附金		4
諸収入		9
地方債発行額		3
基金取崩額		2
その他収入		20
収入合計		298
経常的収支額		62

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	62
国県補助金等	9
地方債発行額	30
基金取崩額	1
その他収入	0
収入合計	40
公共資産整備収支額	△ 22

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	4
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	25
支出合計	41
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	△ 41

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2
期首歳計現金残高	19
期末歳計現金残高	17

第4章 連結財務書類4
表

1. 連結貸借対照表内訳表

【連結貸借対照表】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(小計) C						
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)							
[資産の部]																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	135,156,436			79,830,821	79,830,821								0	214,987,257			214,987,257
②教育	96,694,280				0								0	96,694,280			96,694,280
③福祉	7,655,151				0								0	7,655,151			7,655,151
④環境衛生	11,598,031	267,488	35,361,890		35,629,378								0	47,227,409			47,227,409
⑤産業振興	7,323,095				0								0	7,323,095			7,323,095
⑥消防	4,709,523				0								0	4,709,523			4,709,523
⑦総務	16,508,062				0								0	16,508,062			16,508,062
有形固定資産計	279,644,578	267,488	35,361,890	79,830,821	115,460,199	0	0	0	0	0	0	0	395,104,777		0	395,104,777	
(2) 無形固定資産					2,959								0	2,959			2,959
(3) 売却可能資産	2,887,975				0								0	2,887,975			2,887,975
公共資産合計	282,532,553	267,488	35,364,849	79,830,821	115,463,158	0	0	0	0	0	0	0	397,995,711	0	0	397,995,711	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,588,116				0								0	14,588,116	(2,093,275)		12,494,841
(2) 買付金	56,727				0								0	56,727			56,727
(3) 基金等	17,342,625			824,012	824,012	18,518			87,037				105,555	18,272,192			18,272,192
(4) 長期延滞債権	2,392,258		22,521	81,930	104,451	2,100,003		12,114	56,564				2,168,681	4,665,390			4,665,390
(5) 回収不能見込額	(622,184)		(13,707)	(36,825)	(50,532)	(876,761)		(3,118)	(30,568)				(910,447)	(1,583,163)			(1,583,163)
投資等合計	33,757,542	0	8,814	869,117	877,931	1,241,760	0	8,996	113,033	0	1,363,789	35,999,262	(2,093,275)	0		33,905,987	
3. 流動資産																	
(1) 資金	3,690,353	38,562	1,414,355	352,879	1,805,796	11,824		9,970	127,096		596	149,486	5,645,635		138,582	5,784,217	
(2) 未収金	628,487		616,819	40,699	657,518	519,805		6,855	32,432			559,092	1,845,097		(138,582)	1,706,515	
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,501,708				0							0	4,501,708			4,501,708	
(4) その他	37,864	300	1,106,220		1,106,520							0	1,144,384			1,144,384	
(5) 回収不能見込額	(186,334)			(12,596)	(12,596)	(217,021)		(1,764)	(17,527)			(236,312)	(435,242)			(435,242)	
流動資産合計	8,672,078	38,862	3,137,394	380,982	3,557,238	314,608	0	15,061	142,001	596	472,266	12,701,582	0	0	12,701,582		
資産合計	324,962,173	306,350	38,511,057	81,080,920	119,898,327	1,556,368	0	24,057	255,034	596	1,836,055	446,696,555	(2,093,275)	0	444,603,280		
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	49,098,652				0							0	49,098,652			49,098,652	
②公営事業地方債			15,074,210	42,201,317	57,275,527							0	57,275,527			57,275,527	
地方公共団体計	49,098,652	0	15,074,210	42,201,317	57,275,527	0	0	0	0	0	0	106,374,179	0	0	106,374,179		
(2) 長期未払金	4,777,107				0							0	4,777,107			4,777,107	
(3) 引当金	16,377,528		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	0	16,444,087	0	0	16,444,087	
(うち退職手当等引当金)	16,340,464		0		0							0	16,340,464			16,340,464	
(うちその他の引当金)	37,064		66,559		66,559							0	103,623			103,623	
固定負債合計	70,253,287	0	15,140,769	42,201,317	57,342,086	0	0	0	0	0	0	127,595,373	0	0	127,595,373		
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額	5,325,453		1,072,673	2,768,004	3,840,677							0	9,166,130			9,166,130	
(2) 短期借入金					0							0	0			0	
(3) 未払金	811,073	30	489,907		489,937							0	1,301,010			1,301,010	
(4) 賞与引当金	861,239		24,098	11,854	35,952	6,558		2,524	12,278			21,360	918,551			918,551	
(5) その他		300	1,059,754		1,060,054							0	1,060,054			1,060,054	
流動負債合計	6,997,765	330	2,646,432	2,779,858	5,426,620	6,558	0	2,524	12,278	0	21,360	12,445,745	0	0	12,445,745		
負債合計	77,251,052	330	17,787,201	44,981,175	62,768,706	6,558	0	2,524	12,278	0	21,360	140,041,118	0	0	140,041,118		
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	27,821,507	0	263,972	17,315,329	17,579,301							0	45,400,808			45,400,808	
2. 公共資産等整備一般財源等	168,098,511	267,488	18,852,090	19,037,165	38,156,743	1,223,242		8,996	25,996		1,258,234	207,513,488	(2,093,275)		205,420,213		
3. 他団体及び民間出資分					0							0	0		0		
4. その他一般財源等	(20,392,581)	38,532	1,497,076	(1,920,733)	(385,125)	326,568		12,537	216,760	596	556,461	(20,221,245)			(20,221,245)		
5. 資産評価差額	72,183,684		110,718	1,667,984	1,778,702							0	73,962,386			73,962,386	
純資産合計	247,711,121	306,020	20,723,856	36,099,745	57,129,621	1,549,810	0	21,533	242,756	596	1,814,695	306,655,437	(2,093,275)	0	304,562,162		
負債及び純資産合計	324,962,173	306,350	38,511,057	81,080,920	119,898,327	1,556,368	0	24,057	255,034	596	1,836,055	446,696,555	(2,093,275)	0	444,603,280		

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(E+F+G+J)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 文化振興 財団	(財)つくば市 国際交流協会	(合計) J				
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全				0				0	214,987,257		214,987,257	
②教育				0				0	96,694,280		96,694,280	
③福祉	52			52		5		5	7,655,208		7,655,208	
④環境衛生				0				0	47,227,409		47,227,409	
⑤産業振興				0				0	7,323,095		7,323,095	
⑥消防				0				0	4,709,523		4,709,523	
⑦総務	397	749,272	95	749,764				0	17,257,826		17,257,826	
有形固定資産計	449	749,272	95	749,816	0	5	0	5	395,854,598	0	395,854,598	
(2) 無形固定資産						300		300	3,259		3,259	
(3) 売却可能資産				0				0	2,887,975		2,887,975	
公共資産合計	449	749,272	95	749,816	0	305	0	305	398,745,832	0	398,745,832	
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金				0				0	12,494,841	(479,900)	12,014,941	
(2) 貸付金				0				0	56,727		56,727	
(3) 基金等	268,935			268,935		619,082	3,000	622,082	19,163,209		19,163,209	
(4) 長期延滞債権				0				0	4,665,390		4,665,390	
(5) 回収不能見込額				0				0	(1,583,163)		(1,583,163)	
投資等合計	268,935	0	0	268,935	0	619,082	3,000	622,082	34,797,004	(479,900)	34,317,104	
3. 流動資産									0			
(1) 資金	521,221	1,704	7,553	530,478	6,452	43,614	11,703	55,317	6,376,464	(3,855)	6,372,609	
(2) 未収金	300			300		196	89	285	1,707,100		1,707,100	
(3) 財政調整基金及び減債基金		340,207		340,207				0	4,841,915		4,841,915	
(4) その他				0	6,639,850	274	9,018	9,292	7,793,526		7,793,526	
(5) 回収不能見込額				0				0	(435,242)		(435,242)	
流動資産合計	521,521	341,911	7,553	870,985	6,646,302	44,084	20,810	64,894	20,283,763	0	20,279,908	
資産合計	790,905	1,091,183	7,648	1,889,736	6,646,302	663,471	23,810	687,281	453,826,599	(479,900)	453,342,844	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債				0				0	49,098,652		49,098,652	
②公営事業地方債				0				0	57,275,527		57,275,527	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	106,374,179	0	106,374,179	
(2) 長期未払金				0				0	4,777,107		4,777,107	
(3) 引当金	0	11,689	0	11,689		30,934	300	31,234	16,487,010		16,487,010	
(うち退職手当等引当金)		11,689		11,689		30,934	300	31,234	16,383,387		16,383,387	
(うちその他の引当金)				0				0	103,623		103,623	
固定負債合計	0	11,689	0	11,689	0	30,934	300	31,234	127,638,296	0	127,638,296	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額				0				0	9,166,130		9,166,130	
(2) 短期借入金				0			9,000	9,000	9,000		9,000	
(3) 未払金				0	6,639,765	12,887	5,292	18,179	7,958,954	(3,855)	7,955,099	
(4) 賞与引当金		642		642		3,931		3,931	923,124		923,124	
(5) その他				0		9,006	532	9,538	1,069,592		1,069,592	
流動負債合計	0	642	0	642	6,639,765	25,824	14,824	40,648	19,126,800	0	19,122,945	
負債合計	0	12,331	0	12,331	6,639,765	56,758	15,124	71,882	146,765,096	(3,855)	146,761,241	
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	208	41,725		41,933				0	45,442,741		45,442,741	
2. 公共資産等整備一般財源等	269,176	707,548	95	976,819		492,687	3,000	495,687	206,892,719	(479,900)	206,412,819	
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700		126,700	126,700		126,700	
4. その他一般財源等	521,521	329,579	7,553	858,653	6,537	(12,674)	5,686	(6,988)	(19,363,043)		(19,363,043)	
5. 資産評価差額				0				0	73,962,386		73,962,386	
純資産合計	790,905	1,078,852	7,648	1,877,405	6,537	606,713	8,686	615,399	307,061,503	(479,900)	306,581,603	
負債及び純資産合計	790,905	1,091,183	7,648	1,889,736	6,646,302	663,471	23,810	687,281	453,826,599	(479,900)	453,342,844	

【要約】

連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが444,603,280千円、一部事務組合や第三セクター等を合わせた全団体純計Lが453,342,844千円となりました。資産規模の大きい事業会計には、下水道事業特別会計81,080,920千円と水道事業会計38,511,057千円があります。

2. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	相殺消去 事業収益	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(小計) C			
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)				
人件費	13,127,242		275,754	184,838	460,592	112,891		30,391	179,537	9,322	332,141	13,919,975		13,919,975
退職手当引当金繰入等	64,263				0						0	64,263		64,263
賞与引当金繰入等	861,239		24,098	11,854	35,952	6,558		2,524	12,278		21,360	918,551		918,551
物件費	12,326,077	1,063	2,521,914	644,968	3,167,945	254,586		16,554	256,370	31,272	558,782	16,052,804	(157,680)	15,895,124
維持補修費	1,053,462	0	115,019	370,860	485,879						0	1,539,341		1,539,341
減価償却費	7,822,411	14,961	1,378,997	2,437,074	3,831,032						0	11,653,443		11,653,443
社会保障給付	14,597,710				0	11,947,373			10,553,348		22,500,721	37,098,431		37,098,431
補助金等	2,960,751		10,002	1,109,981	1,119,983	5,943,699		1,336,439			7,280,138	11,360,872	(1,450,350)	9,910,522
他会計等への支出額	8,033,243				0	126,099		9,650	15,948		151,697	8,184,940	(8,178,492)	6,448
他団体への公共資産整備補助金等	870,406			53,999	53,999						0	924,405		924,405
支払利息	620,544		336,405	994,715	1,331,120						0	1,951,664		1,951,664
回収不能見込計上額	302,391	0	4,174	6,024	10,198	92,167		6,350	20,471		118,988	431,577		431,577
その他行政コスト	6,700	0	5,114	352,809	357,923	130,608		28,590	50,052		209,250	573,873		573,873
行政コスト合計	62,646,439	16,024	4,671,477	6,167,122	10,854,623	18,613,981	0	1,430,498	11,088,004	40,594	31,173,077	104,674,139	(9,786,522)	94,887,617
経常収益														
使用料・手数料	1,880,748				0						0	1,880,748		1,880,748
分担金・負担金・寄附金	890,400		0	390,052	390,052	6,101,223			3,085,517		9,186,740	10,467,192	(2,710,777)	7,756,415
保険料					0	5,362,783		1,077,788	2,323,322		8,763,893	8,763,893		8,763,893
事業収益		61	3,715,769	3,790,394	7,506,224					33,050	33,050	7,539,274		7,539,274
その他特定行政サービス収入		8	506,069	2,236	508,313	96,466		32,772	11,421		140,659	648,972		648,972
他会計補助金等		950	404,968	2,692,174	3,098,092	1,629,221		313,633	1,616,132	7,453	3,566,439	6,664,531	(6,664,531)	(0)
行政サービス収入合計	2,771,148	1,019	4,626,806	6,874,856	11,502,681	13,189,693	0	1,424,193	7,036,392	40,503	21,690,781	35,964,610	(9,375,308)	26,589,302
(差引)純行政コスト	59,875,291	15,005	44,671	(707,734)	(648,058)	5,424,288	0	6,305	4,051,612	91	9,482,296	68,709,529	(411,214)	68,298,315

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(F+E+G+J)	相殺消去 事業収益	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 文化振興 財団	(財)つくば 市国際交流協 会	(合計) J			
経常行政コスト											
人件費	6,266	11,786	3,618	21,670	82	52,742	5,888	58,630	14,000,357	14,000,357	
退職手当引当金繰入等	622	1,922,060		1,922,682		4,072		4,072	1,991,017	1,991,017	
賞与引当金繰入等		642		642		582		582	919,775	919,775	
物件費	95,838	18,493	4,139	118,470		253,093	148,165	401,258	16,414,852	16,414,852	
維持補修費		1,025		1,025		2,162		2,162	1,542,528	1,542,528	
減価償却費	13	14,573	44	14,630		4		4	11,668,077	11,668,077	
社会保障給付	15,497,348	102		15,497,450				0	52,595,881	52,595,881	
補助金等	11,952	259	11,790	24,001	72			0	9,934,595	9,934,595	
他会計等への支出額	26	91		117				0	6,565	6,565	
他団体への公共資産整備補助金等				0				0	924,405	924,405	
支払利息				0				0	1,951,664	1,951,664	
回収不能見込計上額				0				0	431,577	431,577	
その他行政コスト	325,933			325,933				0	899,806	899,806	
行政コスト合計	15,937,998	1,969,031	19,591	17,926,620	154	312,655	154,053	466,708	113,281,099	0	113,281,099
経常収益											
使用料・手数料	0	14,822		14,822					1,895,570	1,895,570	
分担金・負担金・寄附金	9,134,738	1,706,922	16,691	10,858,351		45,633	3,472	49,105	18,663,871	(61,691)	18,602,180
保険料				0					8,763,893	8,763,893	
事業収益				0		238,211	122,218	360,429	7,899,703	(157,680)	7,742,023
その他特定行政サービス収入	20,836			20,836	662	15,865	30,738	46,603	717,073	(40,145)	676,928
他会計補助金等				0	0				(0)	0	(0)
行政サービス収入合計	9,155,574	1,721,744	16,691	10,894,009	662	299,709	156,428	456,137	37,940,110	(259,516)	37,680,594
(差引)純行政コスト	6,782,424	247,287	2,900	7,032,611	(508)	12,946	(2,375)	10,571	75,340,989	259,516	75,600,505

【要約】

経常行政コスト合計

は、地方公共団体純計Eが68,298,315千円、全団体純計Lが75,600,505千円となり、Lは普通会計の約1.1倍の事業規模です。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Lの社会保障給付52,595,881千円のうち、37,998,171千円は普通会計以外です。

3. 連結純資産変動計算書

【連結純資産計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					その他 (小計) C			
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)				
期首純資産残高	239,579,440	321,025	20,768,527	34,894,239	55,983,791	1,852,173		27,837	463,056	687	2,343,753	297,906,984	(2,093,275)	295,813,709
純経常行政コスト	(59,875,291)	(15,005)	(44,671)	707,734	648,058	(5,424,288)	0	(6,305)	(4,051,612)	(91)	(9,482,296)	(68,709,529)		(68,709,529)
一般財源														
地方税	41,408,110				0						0	41,408,110		41,408,110
地方交付税	1,931,826				0						0	1,931,826		1,931,826
その他行政コスト充当財源	6,454,248				0						0	6,454,248		6,454,248
補助金等受入	13,695,576		0	486,547	486,547	5,121,925			3,831,312		8,953,237	23,135,360		23,135,360
臨時損益														
災害復旧事業費	(890)		0		0						0	(890)		(890)
公共資産除売却損益	0				0						0	0		0
投資損失	(14,675)				0						0	(14,675)		(14,675)
損失補償等引当金繰入等	(21,041)				0						0	(21,041)		(21,041)
前期損益修正損					0						0	0		0
:														
出資の受入・新規設立					0						0	0		0
資産評価替えによる変動額	4,553,819		0	11,225	11,225						0	4,565,044		4,565,044
無償受贈資産受入			0		0						0	0		0
その他			0		0						0	0		0
期末純資産残高	247,711,122	306,020	20,723,856	36,099,745	57,129,621	1,549,810	0	21,532	242,756	596	1,814,694	306,655,437	(2,093,275)	304,562,162

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター				(単純合計) K(F+F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 文化振興 財団	(財)つくば 市国際交流協 会	(合計) J				
期首純資産残高	639,082	1,050,172	8,796	1,698,050	6,029	617,359	6,311	623,670	298,141,458	(479,900)	297,661,558	
純経常行政コスト	(6,782,424)	(247,287)	(2,900)	(7,032,611)	508	(12,946)	2,375	(10,571)	(75,752,203)	151,698	(75,600,505)	
一般財源												
地方税				0		0	0	0	41,408,110		41,408,110	
地方交付税				0		0	0	0	1,931,826		1,931,826	
その他行政コスト充当財源	(462)	231,097	878	231,513		0	0	0	6,685,761	(151,698)	6,534,063	
補助金等受入	6,932,247		876	6,933,123		0	0	0	30,068,483		30,068,483	
臨時損益												
災害復旧事業費				0		0	0	0	(890)		(890)	
公共資産除売却損益			(4)	(4)		0	0	0	(4)		(4)	
投資損失				0		0	0	0	(14,675)		(14,675)	
損失補償等引当金繰入等				0		0	0	0	(21,041)		(21,041)	
前期損益修正損				0		0	0	0	0		0	
:												
出資の受入・新規設立				0		2,300	0	2,300	2,300	0	2,300	
資産評価替えによる変動額	2,462	44,767	0	47,229		0	0	0	4,612,273		4,612,273	
無償受贈資産受入				0		0	0	0	0		0	
その他		103	2	105		0	0	0	105		105	
期末純資産残高	790,905	1,078,852	7,648	1,877,405	6,537	606,713	8,686	615,399	307,061,503	(479,900)	306,581,603	

【要約】

平成26年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが304,562,162千円、全団体計Lが306,581,603千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで8,748,453千円、Lで8,920,045千円となっています。

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(E+F+G+J)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 文化振興 財団 H	(財)つくば 市国際交流 協会 I	(合計) J			
[経常的収支の部]											
人件費	6,886	1,934,392	3,618	1,944,896	82	52,742	5,798	58,540	18,243,157		18,243,157
物件費	95,939	18,493	4,139	118,571		254,705	147,187	401,892	16,450,527		16,450,527
社会保障給付	15,497,348	102		15,497,450				0	52,595,881		52,595,881
補助金等	11,851	259	11,790	23,900	72			0	11,384,844		11,384,844
支払利息				0				0	1,951,664		1,951,664
他会計への事務費等充当財源繰出支		91		91				0	5,151,104		5,151,104
その他支出	325,960	1,025		326,985		147	1,791	1,938	2,435,985		2,435,985
支出合計	15,937,984	1,954,362	19,547	17,911,893	154	307,594	154,776	462,370	108,213,162	0	108,213,162
地方税				0					41,507,814		41,507,814
地方交付税				0					1,931,826		1,931,826
国県補助金等	6,932,247		876	6,933,123					27,674,851		27,674,851
使用料・手数料	0	14,924		14,924					1,903,629		1,903,629
分担金・負担金・寄附金	9,134,738	1,706,922	16,691	10,858,351		47,353	3,472	50,825	20,986,339		20,986,339
保険料				0				0	8,719,258		(6,269)
事業収入				0	12	237,975	122,217	360,192	8,020,026	(3,885)	8,016,141
諸収入	20,916	2,259	878	24,053	0	1,871	5	1,876	2,212,575		2,212,575
地方債発行額				0				0	613,541		613,541
基金取崩額	151,252	1,140		152,392				0	363,184		363,184
他会計繰入金等				0	0			0	5,186,615		5,186,615
その他収入	26	228,836		228,862	650	10,747	30,988	41,735	4,984,732	6,299	4,991,031
収入合計	16,239,179	1,954,081	18,445	18,211,705	662	297,946	156,682	454,628	124,104,390	2,414	124,106,804
経常的収支額	301,195	(281)	(1,102)	299,812	508	(9,648)	1,906	(7,742)	15,891,228	2,414	15,893,642
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出				0	6,639,851				22,415,287		22,415,287
公共資産整備補助金等支出				0					924,405		924,405
他会計への建設費充当財源繰出支				0					299,202		299,202
第三セクター等公共資産整備支出				0					0		0
支出合計	0	0	0	0	6,639,851	0	0	0	23,638,894	0	23,638,894
国県補助金等				0					2,555,938		2,555,938
地方債発行額				0					8,106,061		8,106,061
基金取崩額				0					291,289		291,289
他会計負担金等				0					1,115,653		1,115,653
その他収入				0					228,094		(6,269)
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	12,297,035	0	12,297,035
公共資産整備収支額	0	0	0	0	(6,639,851)	0	0	0	(11,341,859)	0	(11,341,859)
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金				0	0				6,700		6,700
貸付金				0					59,780		59,780
基金積立額	99,654	0		99,654		276	1,000	1,276	1,101,706		1,101,706
定額運用基金への繰出支				0					38		38
他会計への公債費充当財源繰出支				0					2,734,725		2,734,725
地方債償還額				0					9,191,428		9,191,428
短期借入金減少額				0		0		0	0		0
支出合計	99,654	0	0	99,654	0	276	1,000	1,276	13,094,377	0	13,094,377
国県補助金等				0					26,606		26,606
貸付金回収額				0					61,456		61,456
基金取崩額				0		0		0	283,689		283,689
地方債発行額				0					0		0
公共資産等売却収入				0					7,686		7,686
他会計補助金等				0					381,194		381,194
その他収入				0	6,639,766		0	0	7,028,657		7,028,657
収入合計	0	0	0	0	6,639,766	0	0	0	7,789,288	0	7,789,288
投資・財務的収支額	(99,654)	0	0	(99,654)	6,639,766	(276)	(1,000)	(1,276)	(5,305,089)	0	(5,305,089)
当年度資金増減額	201,541	(281)	(1,102)	200,158	423	(9,924)	906	(9,018)	(755,720)	2,414	(753,306)
期首資金残高	319,576	1,876	9,447	330,899	6,029	53,538	10,797	64,335	7,132,763	(6,269)	7,126,494
負担割合変更に伴う変動額	104	109	(792)	(579)					(579)		(579)
期末資金残高	521,221	1,704	7,553	530,478	6,452	43,614	11,703	55,317	6,376,464	(3,855)	6,372,609

【要約】

全団体計Lを部門別に見ると、経常的収支の部は15,893,642千円の黒字、公共資産整備収支の部は11,341,859千円の赤字、投資・財務的収支の部は5,305,089千円の赤字となりました。

上記部門の合算により全団体計Lの当期資金増減額は、753,306千円の減額となり、期末資金残高は、6,372,609千円となりました。

5. 簡潔に要約された連結財務書類4表

【簡潔版連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	地方公共団体								その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E			純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C					
		病院	水道	下水道	(小計) B						
[資産の部]											
1. 公共資産計	282,532	267	35,365	79,831	115,463	0	397,995	751	398,746		
(1) 有形固定資産	279,644	267	35,365	79,831	115,463		395,107	751	395,858		
(2) 売却可能資産	2,888				0		2,888		2,888		
2. 投資等計	33,758	0	9	869	878	1,364	36,000	(2,093)	33,907		
(1) 投資及び出資金	14,588				0		14,588	(2,093)	12,495		
(2) 貸付金、長期債権	1,827		9	45	54	1,258	3,139		3,139		
(3) 基金等	17,343			824	824	106	18,273		18,273		
3. 流動資産計	8,672	39	3,137	381	3,557	472	12,701	0	12,701		
(1) 資金	3,690	39	1,414	353	1,806	149	5,645	139	5,784		
(2) 財調及び減債基金	4,502				0		4,502		4,502		
(3) 未収金	442	0	617	28	653	323	1,418	(139)	1,279		
(4) その他	38	0	1,106	0	1,102	0	1,140		1,140		
資産合計	324,962	306	38,511	81,081	119,898	1,836	446,696	(2,093)	444,603		
[負債の部]											
1. 固定負債計	70,253	0	15,141	42,201	57,342	0	127,595	0	127,595		
(1) 地方債	49,099		15,074	42,201	57,275		106,374	0	106,374		
(2) 長期未払金	4,777				0		4,777	0	4,777		
(3) 引当金	16,377		67		67		16,444		16,444		
2. 流動負債計	6,998	0	2,846	2,780	5,426	21	12,445	0	12,445		
(1) 翌年度償還予定額	5,326		1,073	2,768	3,841		9,167	0	9,167		
(2) その他	1,672	0	1,573	12	1,585	21	3,278		3,278		
負債合計	77,251	0	17,787	44,981	62,768	21	140,040	0	140,040		
[純資産の部]											
純資産合計	247,711	306	20,724	36,100	57,130	1,815	306,656	(2,093)	304,563		
負債及び純資産合計	324,962	306	38,511	81,081	119,898	1,836	446,696	(2,093)	444,603		

【簡潔版連結資金収支計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体								その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E			純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C					
		病院	水道	下水道	(小計) B						
[経常的収支の部]	13,565	0	967	1,384	2,351	(457)	15,459	139	15,598		
支出合計	51,955	1	3,158	3,669	6,828	31,056		0	18,837		
収入合計	65,520	1	4,125	5,053	9,179	30,599		139	19,122		
[公共資産整備収支の部]	(4,986)	0	(144)	428	284	0	(4,702)	0	(4,702)		
支出合計	13,786		914	2,299	3,213			0	6,640		
収入合計	8,800		770	2,727	3,497			0	0		
[投資・財務的収支の部]	(9,096)	0	(1,054)	(1,942)	(2,996)	249	(11,843)		(11,843)		
支出合計	9,165		1,054	2,739	3,793	36		0	102		
収入合計	69		0	797	797	285		0	6,640		
当年度資金増減額	(517)	0	(231)	(130)	(361)	(208)	(1,086)	139	(947)		
期首資金残高	4,207	39	1,645	483	2,167	357	6,731	0	6,731		
期末資金残高	3,690	39	1,414	353	1,806	149	5,645	139	5,784		

【簡潔版連結行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体								その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E			純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C					
		病院	水道	下水道	(小計) B						
経常行政コスト											
人件費	13,127		276	185	461	332	13,920		13,920		
退職手当引当金繰入等	64				0		64		64		
賞与引当金繰入等	861		24	12	36	21	918		918		
物件費	12,326	1	2,522	645	3,168	559	16,053	(158)	15,895		
維持補修費	1,053		115	371	486		1,539		1,539		
減価償却費	7,822	15	1,379	2,437	3,831		11,653		11,653		
社会保障給付	14,598				0	22,501	37,099		37,099		
補助金等	2,961		10	1,110	1,120	7,280	11,361	(1,450)	9,911		
他会計等への支出	8,904			54	54	152	9,110	(8,178)	932		
支払利息	621		336	995	1,331		1,952		1,952		
回収不能見込計上額	302		4	6	10	119	431		431		
その他行政コスト	7	0	5	352	357	209	573		573		
行政コスト合計	62,646	16	4,671	6,167	10,854	31,173	104,673	(9,786)	94,887		
経常収益	2,771	1	4,626	6,875	11,502	21,691	35,964	(9,375)	26,589		
(差引)純行政コスト	59,875	15	45	(708)	(648)	9,482	68,709	(411)	68,298		

【簡潔版連結純資産変動計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体								その他 事務組合 広域連合 三セク等 F	純計 (E+F) G	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去 E			純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C					
		病院	水道	下水道	(小計) B						
期首純資産残高	239,579	321	20,769	34,894	55,984	2,344	297,907	(2,093)	295,814		
純経常行政コスト	(59,875)	(15)	(45)	708	648	(9,482)	(68,709)		(68,709)		
財源調達	63,490	0	0	486	486	8,953	72,929		72,929		
地方税	41,408				0		41,408		41,408		
地方交付税	1,932				0		1,932		1,932		
補助金等受入	13,696		0	486	486	8,953	23,135		23,135		
その他	6,454				0		6,454	0	6,454		
臨時損失	(37)		0	0	0		(37)		(37)		
資産評価替・無償受入	4,554		0	12	12	0	4,566	0	4,566		
その他	0		0	0	0	0	0		0		
期末純資産残高	247,711	306	20,724	36,100	57,130	1,815	306,656	(2,093)	304,563		

平成28年3月 つくば市財務部財政課

〒305-8555
つくば市研究学園一丁目1番地1
つくば市財務部財政課
TEL 029-883-1111(代)

